

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年 3 月24日
【事業年度】	第84期（自 2019年 1 月 1 日 至 2019年12月31日）
【会社名】	小金井ゴルフ株式会社
【英訳名】	KOGANEI GOLF CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 草刈 隆郎
【本店の所在の場所】	東京都小平市御幸町331番地
【電話番号】	(042)381-1221
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 春山 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都小平市御幸町331番地
【電話番号】	(042)381-1221
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 春山 淳
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
営業収入 (千円)	705,119	697,944	682,042	688,560	688,025
経常利益又は経常損失 () (千円)	36,059	62,165	55,266	33,720	28,121
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	39,701	65,629	52,976	14,147	31,570
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,360,000	1,360,000	40,000	40,000	40,000
発行済株式総数 (株)	549	549	549	549	549
純資産額 (千円)	2,054,395	1,988,765	2,041,741	2,055,889	2,087,460
総資産額 (千円)	2,417,667	2,345,610	2,438,348	2,433,422	2,495,403
1株当たり純資産額 (円)	3,742,067.96	3,622,523.52	3,719,019.35	3,744,789.00	3,802,295.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	72,316.84	119,544.45	96,495.84	25,769.65	57,506.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.0	84.8	83.7	84.5	83.7
自己資本利益率 (%)	1.9	3.3	2.6	0.7	1.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,646	27,103	156,842	108,812	136,287
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,813	74,232	56,949	49,666	42,441
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,114	8,114	3,807	12,421	1,313
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	508,923	453,680	549,765	596,490	689,023
従業員数 (人)	81	81	82	94	95
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(26)	(28)	(26)	(43)	(45)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 5 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

- 1936年10月 ゴルフ場経営を目的として東京市京橋区（現：東京都中央区）に小金井ゴルフ株式会社を設立し、東京都北多摩郡小平村（現：東京都小平市）の土地の買収、コース及びクラブハウスの建設等を行う。
- 1937年9月 会社の株主を会員とする小金井カントリー倶楽部を組織する。
- 1937年10月 小金井カントリー倶楽部に土地建物及びコース一切の設備を賃貸する。
 小金井カントリー倶楽部を開業、小金井カントリー倶楽部がゴルフ場経営を行う。
- 1943年2月 小金井緑園株式会社に社名変更。
- 1951年3月 小金井ゴルフ株式会社に社名変更。
- 1969年1月 本店所在地を東京都中央区より東京都小平市に移転。
- 1988年10月 小金井カントリー倶楽部よりゴルフ場経営の移管を受ける。
- 2005年4月 新しいクラブハウスが完成した。

3【事業の内容】

(1) 会社の目的

ゴルフ場の経営
 食堂、売店の経営ならびに煙草小売業
 前各号に関連する事業

(2) 事業の内容

当社は東京都小平市御幸町に18ホールのゴルフ場及び諸施設を所有し、会員制によりゴルフ場の経営を行っています。また、これに付帯する食堂、売店を委託により経営しております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
95（45）	52.3	8.5	3,001,371

- （注）1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は最近1年間の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の課題は、会員の皆様のご指導、ご協力の下、快適なクラブライフの提供と安定した会社経営を継続していく事です。コース管理運営においては、より品質の高いメンテナンスを行う体制を進めております。

お客様を「おもてなし」するためのキャディならびにクラブハウスタッフの教育につきましても引き続き、力を入れてまいります。

役職員一同、引き続きより一層の努力をいたす所存でございますが、株主の皆様方には引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のものがあります。

(1) 当社はゴルフ場を営営し、これを別人格である小金井カントリー倶楽部の会員に利用させていますが、小金井カントリー倶楽部の正会員は、当社の株主で同倶楽部の理事会の承認を得た者に限定されています。

また、当社は株主を正会員とする会員制ゴルフ場であることに鑑み、より快適なクラブライフを提供するという理念のもとに、会員を最優先とした運営を行っております。なお、原則として配当は実施せず、内部留保に努め、コースの整備、施設の充実等を行う方針であります。

(2) 当社のゴルフ場は市街地域内にあるため、近隣住民への配慮・対策が事業運営上の重要なファクターとなっており、これに関連する支出が発生することがあります。

(3) 少子高齢化等ゴルフ業界全体が将来的に厳しい経営環境におかれていることは事実であり、当社も例外ではありません。

今後の景気動向や温暖化等の影響により、計画通りの営業収入が図れない可能性もあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 経営成績

当事業年度における我が国の経済状況は、自然災害が多発したこと、消費増税や外需の伸び悩みなどの影響があり、政府による経済政策の継続効果を背景に雇用情勢は良かったものの、企業収益の回復基調は緩やかなものとなりました。

一方、海外経済の状況は、米中の貿易摩擦や激化する香港の抗議デモ、英国のEU離脱問題等、先行きが不透明な状況が続いております。

ゴルフ場業界におきましては、依然として少子高齢化に伴う人口全体の大幅な減少、競合他社との客単価の価格競争等、自然道災害や天候不順などの影響もあり、一層厳しい状況にあります。

当社におきましては、2018年の台風24号による大きな被害の復旧に多くの時間と経費をかけました。また、コース内の設備環境の改善に力をいれ快適なコンディションでお客様をお迎えするための努力をいたしました。

さらに台風被害特別基金のご負担を会員の皆様をお願いいたしました。

来場者数に関しましては、降雪等の影響が少なかったため、前年比262名増となりました。

当事業年度における営業日数は316日（前期比4日増）、総来場者数は25,246名（前期比262名増）となりました。

その結果、営業収入は688,025千円（前期比535千円減）となりました。

営業費用につきましては、969,030千円（前期比29,869千円増）となり、営業損益は281,005千円の損失（前期は250,600千円の損失）となりました。

また、会員移動に伴う入会金収入が255,000千円（前期比22,500千円減）となりましたが、44,850千円の台風被害特別基金を計上させていただいたことから、経常損益は28,121千円の利益（前期比5,598千円減）となりました。

これに、特別利益6,880千円及び特別損失1,141千円を計上し、法人税等を計上した後の当期純利益は、31,570千円（前期比は17,423千円増）となりました。

(2) 設備投資の状況

当事業年度に実施しました設備投資の総額は45,421千円です。

主なものは、以下の通りです。

コースメンテナンス機械等購入
 厨房機器

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ92,533千円増加の689,023千円になりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動による資金の増加は、136,287千円（前期は108,812千円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益、減価償却費の計上及び前受金の増加などによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動による資金の減少は、42,441千円（前期は49,666千円の支出）となりました。これは、フェアウェイ目砂散布機等購入による機械及び装置の増加や外構ブロック工事などが、主な支出内容であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動による資金の減少は、1,313千円（前期は12,421千円の支出）となりました。これはリース債務の返済によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当事業年度の営業実績は次のとおりであります。

区分		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
営業日数		316日	101.3
来場者数	会員	8,919人	103.9
	ゲスト	16,327人	99.5
	合計	25,246人	101.0
営業収入	プレー収入	515,894千円	99.8
	年会費収入	134,035千円	100.3
	その他収入	38,094千円	100.0
	合計	688,025千円	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成にあたって採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当期末における自己資本比率は83.7%、固定負債は7.6%であり、合計で固定資産70.2%を上回っております。当期末の総資産は、前期末に比べ61,981千円増加し、2,495,403千円（前期比2.5%増）となりました。貸借対照表の主要項目ごとの主な増減は次のとおりであります。

（流動資産）

流動資産は、前期末に比べ91,691千円増加し、742,680千円（前期比14.1%増）となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

（固定資産）

固定資産は前期末に比べ32,889千円減少し、1,706,055千円（前期比1.9%減）となりました。これは、主に有形固定資産及び投資その他の資産の増加はあったものの減価償却費の計上により減少したものであります。

（負債）

負債は、前期末に比べ30,410千円増加し、407,943千円（前期比8.1%増）となりました。これは、主に営業未払金及び前受金の増加などによるものであります。

（純資産）

純資産は、前期末に比べ31,570千円増加し、2,087,460千円（前期比1.5%増）となりました。これは、主に当期純利益の計上によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における経営成績の分析につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営成績等の概要 (1) 経営成績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営成績等の概要 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 財政状態、営業成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因について

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資本の流動性

当社の資金需要のうち主なものは、一般管理費等の営業費用ならびに設備の新設、更新に係る投資であります。これらの必要資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資本により賄うことを基本方針としております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施しました設備投資の総額は、45,421千円であります。

主なものは、フェアウェイ目砂散布機、自走式スーパ等機械購入、及び外構ブロック工事であります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物	構築物	コース勘定	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・ゴルフ場 (東京都小平市)	ゴルフ場	663,011	114,554	469,756	322,109 (472,008) 〔300〕	136,623	1,706,055	95〔45〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置105,598千円、車両運搬具1,041千円、工具、器具及び備品26,911千円、リース資産3,073千円の合計であります。

2 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は599千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕は平均臨時雇用者数であり外書きしております。

5 コースの状況は下記のとおりであります。

ホール№	バック・ティ		レギュラー・ティ		パー	ホール№	バック・ティ		レギュラー・ティ		パー
	A グリーン	B グリーン	A グリーン	B グリーン			A グリーン	B グリーン	A グリーン	B グリーン	
1	521	505	500	484	5	10	382	350	372	340	4
2	407	378	385	356	4	11	465	450	448	433	4
3	185	160	158	133	3	12	191	167	168	158	3
4	361	353	342	334	4	13	408	395	397	384	4
5	502	503	486	487	5	14	363	353	350	340	4
6	379	350	359	330	4	15	505	494	486	475	5
7	145	130	131	116	3	16	387	378	376	367	4
8	379	356	356	333	4	17	221	215	203	197	3
9	429	398	419	388	4	18	530	525	494	489	5
OUT	3,308	3,133	3,136	2,961	36	IN	3,452	3,327	3,294	3,183	36
						TOTAL	6,760	6,460	6,430	6,144	72

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	業務部門の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了予定日		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社・ゴルフ場 (東京都小平市)	ゴルフ場事業	クラブハウス 熱源設備改修	40,000	-	自己資金	2020年4月	2020年5月	能力の増加 はなし

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000
計	1,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	549	549	非上場	単元株制度を採用 していません
計	549	549	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年6月10日(注)	-	549	1,320,000	40,000	1,320,000	2,356,693

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、資本準備金へ振り替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		計
					個人以外	個人	
株主数(人)	-	-	-	2	-	-	535
所有株式数(株)	-	-	-	9	-	-	540
所有株式数の割合(%)	-	-	-	1.64	-	-	98.36
							100.00

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
国際興業株式会社	東京都中央区八重洲2-10-3	8	1.46
齋藤 満	東京都世田谷区	3	0.55
雨宮 司郎	東京都杉並区	2	0.36
新田 恭一郎	神奈川県川崎市麻生区	2	0.36
田辺 規充	東京都武蔵野市	2	0.36
計	-	17	3.10

(注) 上記の株主以外の株主532人の所有株式数は全て1株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 549	549	-
発行済株式総数	549	-	-
総株主の議決権	-	549	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主を正会員とする会員制ゴルフ場であることに鑑み、株主に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供するという方針のもとに、原則として実施しておりません。内部留保金は、コースの整備、施設の充実等に充当する予定であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営効率の向上とともに、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営上の組織体制や仕組を整備し必要な施策を実施していくと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a 会社の機関の内容

当社は、取締役会及び監査役会を軸にして、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。取締役会は取締役10名及び社外取締役1名（本有価証券報告書提出日現在）で構成され、2ヶ月に1回以上開催するとともに必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（全員社外監査役）（本有価証券報告書提出日現在）で構成され、取締役会他重要な会議へ出席するほか、日常業務の監査を行っております。

また監査役は、会計監査人より監査実施報告を受け相互連携を図っております。

b 内部統制システムの整備の状況

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「ゴルフを通じて会員の体位の向上及び相互の親睦を図ると共に、健全なスポーツの普及発展に資すること」を目的とし、代表取締役がその精神を役職者はじめ全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会理念の遵守を企業活動の原点とすることを徹底する。

代表取締役は、管理担当取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者として任命し、コンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたる。

監査役は相互に連携し、コンプライアンス体制、法令及び定款上の問題の有無があれば、取締役会に報告する。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

また、当社は、使用人が法令もしくは定款上疑義のある行為等を認知しそれを告発しても、当該使用人に不利な扱いを行わない。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理についての統括責任者に管理担当取締役を任命する。取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書取扱規程」に定め、これに従い当該情報を文書又は電磁的媒体に記録し、「文書保存規程」に基づき整理・保存する。

監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連諸規程に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。「文書取扱規程」並びに「文書保存規程」他関連規程は、必要に応じて適宜見直し改善を図るものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役は、管理担当取締役をリスク管理に関する統括責任者に任命し、カテゴリー毎のリスクを体系的に管理する為、既存の「経理規程」等に加え、必要に応じてリスク管理規程を制定する。

全般的なリスクを統括的に管理する部門は運営推進グループとし、関連規程に基づきマニュアルやガイドラインを制定し、リスク管理体制を確立する。

監査役は、リスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、管理担当取締役を取締役の職務の効率性に関しての統括責任者に任命し、経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう監督する。管理担当取締役は、経営計画に基づき実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定し、その遂行状況を、取締役会において定期的に報告し、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。

5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役の職務を補助すべき使用人を指名することができる。監査役を補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。

6) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他の、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合のほか、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準及びその変更、重要な月次報告、その他必要な重要事項を、法令並びに社内規程に基づき監査役に報告するものとする。

監査役は重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握する為、取締役会等重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとする。また、独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図る。

リスク管理体制の整備状況

業務におけるリスクの把握及びリスクの対応策について、取締役会で議論をするとともに小金井カントリー倶楽部の理事会と協調して円滑な運営が図れるように、運営管理を行っております。

役員報酬の内容

当事業年度に係る取締役に対する報酬等の額 取締役 1名 1,020,000円

取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 14名 女性 0名(役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	草刈 隆郎	1940年 3 月13日生	1964年 4 月 1994年 6 月 1999年 8 月 2004年 4 月 2006年 4 月 2009年 4 月 2009年 7 月 2010年 6 月 2011年 4 月 2011年 6 月 2015年 4 月 2015年 6 月 2016年 3 月 2017年 3 月 2017年 6 月 2019年 3 月	日本郵船株式会社入社 同社取締役就任 同社代表取締役及び社長就任 同社代表取締役及び会長就任 同社代表取締役会長・会長経営委員就任 同社取締役・相談役就任 日本・ベルギー協会会長就任 日本郵船株式会社相談役就任 公益財団法人がん研究会理事長就任 野村ホールディングス株式会社・野村證券株式会社社外取締役就任 日本郵船株式会社特別顧問就任 株式会社パレスホテル社外取締役就任(現) 小金井カントリー倶楽部理事就任(現) 当社取締役社長(代表取締役)就任(現) 小金井カントリー倶楽部理事長就任 公益社団法人犯罪被害救援基金理事長就任(現) 日本石油輸送株式会社社外取締役就任(現) 小金井カントリー倶楽部理事長退任	(注) 3	1
常務取締役 (代表取締役)	後藤 尚志	1938年 7 月 3 日生	1961年 4 月 1993年 4 月 1999年 4 月 2000年 3 月 2001年 6 月 2002年 3 月 2005年 6 月 2006年 3 月 2007年 6 月 2013年 3 月 2015年 6 月 2017年 3 月 2019年 3 月	日新製鋼株式会社入社 同社常務取締役名古屋支社長就任 同社専務取締役就任 小金井カントリー倶楽部理事就任 当社取締役就任 月星商事株式会社社長就任 当社取締役退任 月星商事株式会社相談役就任 小金井カントリー倶楽部理事退任 月星商事株式会社相談役退任 小金井カントリー倶楽部監事就任 当社監査役就任 小金井カントリー倶楽部理事就任 当社取締役就任 当社取締役退任 小金井カントリー倶楽部常務理事就任(現) 当社常務取締役(代表取締役)就任(現)	(注) 3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
常務取締役 (代表取締役)	村越 政雄	1941年11月19日生	1965年4月	株式会社村越精螺製作所入社	(注)3	1
			1965年9月	西独シュッテ社及び米国ダベンポート社 出向		
			1966年8月	株式会社村越精螺製作所取締役就任		
			1975年7月	株式会社ムラコシに社名変更専務取締役 就任		
			1976年10月	株式会社ムラコシ精工設立代表取締役社長 就任		
			2006年5月	小金井市商工会会長就任		
			2010年2月	株式会社ムラコシ・株式会社ムラコシ精工 合併代表取締役社長就任		
			2012年6月	東京都商工会連合会会長就任(現)		
			2015年6月	小金井カントリー倶楽部常務理事就任 当社常務取締役(代表取締役)就任(現)		
			2016年3月	株式会社ムラコシホールディングス 代表取締役社長就任(現)		
			2019年3月	小金井カントリー倶楽部理事長就任(現)		
取締役	植田 元	1949年7月18日生	1972年4月	北辰工業株式会社(現ステラ株式会社) 入社	(注)3	1
			1976年7月	モントリオールオリンピック出場		
			1980年7月	モスクワオリンピック代表選手		
			1986年9月	北辰工業株式会社取締役就任		
			1991年9月	ステラ株式会社専務取締役就任		
			1995年9月	同社代表取締役社長就任(現)		
			2005年5月	社団法人日本馬術連盟理事就任		
			2009年5月	公益社団法人日本馬術連盟監事就任(現)		
			2015年6月	小金井カントリー倶楽部理事就任(現) 当社取締役就任(現)		
取締役	大槻 三男	1941年10月3日生	1965年3月	シカゴ大学理学部生物物理学科に交換 留学生として留学	(注)3	1
			1972年7月	シカゴ大学エンリコフェルミ研究所研究員		
			1978年7月	シカゴ大学エンリコフェルミ研究所 主任研究員就任		
			1980年1月	上記研究所に在任中、米国学術誌 「ScanningElectronMicroscopy」副編集長 (～1981年12月)		
			1986年4月	ナノメトリクスジャパン取締役副社長就任		
			1988年4月	メイテックアメリカ株式会社(米国法人) 代表取締役会長兼CEO就任		
			1990年6月	株式会社メイテック取締役就任		
			1991年6月	株式会社メイテックインテリジェント テクノロジー代表取締役社長就任		
			1994年6月	株式会社メイテック専務取締役就任		
			1996年7月	同社代表取締役社長兼CEO就任		
			2001年9月	有限会社大槻三男事務所代表取締役就任 (現)		
			2001年12月	株式会社イーテック代表取締役社長兼 CEO就任(現)		
			2015年6月	小金井カントリー倶楽部理事就任 当社取締役就任(現)		
			2019年3月	小金井カントリー倶楽部理事退任		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	白石 雄治	1945年 3月20日生	1967年 4月 1977年 7月 2007年 3月 2011年 3月 2012年 7月 2013年 3月 2015年 6月 2017年 3月 2017年 7月 2019年 3月	白石商事株式会社入社 白石環境株式会社代表取締役就任 小金井カントリー倶楽部理事就任 当社取締役就任 一般財団法人アジア農村交流協会理事長就任(現) 小金井カントリー倶楽部理事退任 当社取締役退任 小金井カントリー倶楽部理事就任 当社取締役就任 当社取締役退任 白石環境株式会社取締役会長就任(現) 小金井カントリー倶楽部常務理事就任(現) 当社取締役就任(現)	(注) 3	1
取締役	瀧川 和雄	1957年 7月 6日生	1980年 4月 1988年 4月 1989年10月 1990年 6月 1996年 6月 2017年 3月 2019年 3月	株式会社同和ライン入社 米国DOWA LINE AMERICA CO.,LTD. 代表取締役社長就任(現) 英国ブリタニア船主責任相互保険組合理事就任(現) 株式会社同和ライン代表取締役専務就任 同社代表取締役社長就任(現) 小金井カントリー倶楽部理事就任 当社取締役就任(現) 小金井カントリー倶楽部理事退任	(注) 3	1
取締役	天坊 昭彦	1939年11月16日生	1964年 4月 1988年 7月 1991年 6月 1998年 6月 2000年 6月 2002年 6月 2008年 5月 2009年 6月 2012年 6月 2012年12月 2017年 3月 2017年 7月	出光興産株式会社入社 IdemitsuInternational (Europe) PLC 社長就任 出光興産株式会社取締役経理部長就任 同社常務取締役(経理・海外・需給)担当就任 同社専務取締役(営業(石油販売・産業エネルギー・ホームエネルギー・潤滑油))担当就任 同社代表取締役社長就任 石油連盟会長就任(～2012年5月) 出光興産株式会社代表取締役会長就任 同社相談役就任 学校法人武蔵野美術大学理事長就任(現) 当社取締役就任(現) 出光興産株式会社顧問就任	(注) 3	1
取締役	丹羽 基広	1963年 3月28日生	1990年 3月 1991年 3月 1997年 3月 1998年 3月 2001年10月 2013年 3月 2017年 3月 2019年 3月	技研株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役就任(現) 小金井カントリー倶楽部理事就任 当社取締役就任 当社取締役退任 小金井カントリー倶楽部理事退任 当社取締役就任(現)	(注) 3	1
取締役	春山 淳	1962年 3月21日生	1985年 4月 1992年 3月 2006年 1月 2013年 1月 2013年 7月 2017年 3月	ワールドリーダースポーツ株式会社入社 株式会社ビーブル入社 パシフィックマネジメント株式会社入社 小金井ゴルフ株式会社入社 小金井カントリー倶楽部支配人就任(現) 当社取締役就任(現)	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役	森 清一	1944年10月21日生	1980年3月 2006年5月 2008年4月 2010年6月 2014年4月 2015年6月 2015年6月 2019年7月	株式会社エムシー創業 同社代表取締役就任(現) U S C I ホールディング設立 同社代表取締役就任(現) 一般社団法人未来医学研究会副会長就任 (現) 日本医療機器販売業協会常任理事就任 一般社団法人日本医療機器販売業協会 常任理事就任 一般社団法人日本医療機器販売業協会 会長就任 小金井カントリー倶楽部理事就任(現) 当社取締役就任(現) 一般社団法人日本医療機器販売業協会 顧問就任(現)	(注) 3	1
監査役 (常勤)	筒井 森彦	1952年1月25日生	1974年4月 1983年3月 1991年3月 2015年6月	市田木材株式会社入社 同社取締役就任 同社代表取締役就任(現) 小金井カントリー倶楽部監事就任(現) 当社監査役就任(現)	(注) 4	1
監査役	伊藤 忠雄	1941年3月10日生	1964年4月 1979年4月 1987年6月 2010年11月 2015年6月	いすゞ自動車株式会社入社 日生不動産株式会社代表取締役就任 (現) 国産合金株式会社取締役就任 東京液体運輸株式会社取締役就任 小金井カントリー倶楽部監事就任(現) 当社監査役就任(現)	(注) 4	1
監査役	村山 和雄	1951年4月5日生	1974年3月 1979年1月 1994年12月 2003年5月 2004年4月 2005年5月 2019年3月	阪和興業株式会社東京本社入社 村山鋼材株式会社入社 同社代表取締役就任(現) グループ会社3社(羽田スチールセンター 株式会社・村山産業株式会社・日本コンテ ナサービス株式会社)代表取締役就任 (現) 東京鉄鋼販売業連合会副会長就任 浦安鐵鋼団地協同組合理事就任 全国コイルセンター工業組合副理事長 就任 関東コイルセンター工業会会長就任 小金井カントリー倶楽部監事就任(現) 当社監査役就任(現)	(注) 4	1
計						13

- (注) 1 取締役天坊昭彦は、社外取締役であります。
2 監査役は全員、社外監査役であります。
3 2019年3月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4 2019年3月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役・社外監査役の当社株式の保有状況は以下のとおりであります。

天坊昭彦(社外取締役) 1株
筒井森彦(社外監査役) 1株
伊藤忠雄(社外監査役) 1株
村山和雄(社外監査役) 1株

以上のほか、各氏と当社の間には、人的関係または取引関係その他利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（全員社外監査役）（本有価証券報告書提出日現在）で構成され、取締役会他重要な会議へ出席するほか、日常業務の監査を行っております。

内部監査の状況

代表取締役は、GC担当取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者として任命し、コンプライアンス体制の構築、維持・整備にあっております。

監査役は相互に連携し、コンプライアンス体制、法令及び定款上の問題の有無があれば、取締役会に報告する。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

また監査役は、会計監査人より監査実施報告を受け相互連携を図っております。

会計監査の状況

a. 業務執行した公認会計士の名称及び所属する監査法人名

武川 博一 （監査法人大手門会計事務所）

中村 尋人 （監査法人大手門会計事務所）

亀ヶ谷 顕 （監査法人大手門会計事務所）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

c. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の選定方針として会計監査人に求められている専門性、独立性及び適正性を有し、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることとしております。また、会計監査人がその職務を遂行することが困難と認められる場合には、監査役会が株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定致します。

d. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人の評価を行っております。この評価については、監査法人の職務遂行状況、監査体制及び独立性について総合的に判断しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
3,500	-	3,500	-

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査の内容・職務の遂行状況並びに報酬見積額について検討を行ったうえで、会計監査人の監査報酬等の額につき妥当であると判断し同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は、非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,490	689,023
売掛金	40,444	38,503
貯蔵品	5,674	5,377
前払費用	2,556	1,159
その他	5,822	8,617
流動資産合計	650,988	742,680
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 694,202	1 663,011
構築物（純額）	1 118,329	1 114,554
機械及び装置（純額）	1 95,727	1 105,598
車両運搬具（純額）	1 1,912	1 1,041
工具、器具及び備品（純額）	1 32,554	1 26,911
コース勘定	469,756	469,756
土地	322,109	322,109
リース資産（純額）	1 4,353	1 3,073
有形固定資産合計	1,738,945	1,706,055
無形固定資産		
借地権	1,500	1,500
ソフトウェア	3,582	2,323
その他	385	385
無形固定資産合計	5,468	4,208
投資その他の資産		
長期前払費用	1,300	1,200
その他	36,720	41,259
投資その他の資産合計	38,020	42,459
固定資産合計	1,782,433	1,752,723
資産合計	2,433,422	2,495,403

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	15,068	17,892
未払金	75,449	81,067
リース債務	1,039	1,255
未払費用	30,438	29,936
未払法人税等	2,290	2,290
未払消費税等	14,695	16,690
前受金	39,856	50,879
預り金	10,670	12,589
前受収益	907	907
賞与引当金	3,897	4,002
流動負債合計	194,311	217,511
固定負債		
リース債務	3,750	2,221
退職給付引当金	49,470	58,211
会員預り金	130,000	130,000
固定負債合計	183,221	190,432
負債合計	377,533	407,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金		
資本準備金	2,356,693	2,356,693
資本剰余金合計	2,356,693	2,356,693
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	340,804	309,233
利益剰余金合計	340,804	309,233
株主資本合計	2,055,889	2,087,460
純資産合計	2,055,889	2,087,460
負債純資産合計	2,433,422	2,495,403

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業収入		
プレー収入	516,883	515,894
年会費収入	133,615	134,035
その他	38,062	38,094
営業収入合計	688,560	688,025
営業費用		
役員報酬	1,020	1,020
給料及び手当	300,733	307,627
賞与	19,095	20,558
賞与引当金繰入額	3,897	4,002
退職給付費用	11,902	12,641
法定福利費	41,170	42,497
コース維持費	91,357	98,946
租税公課	207,938	207,935
水道光熱費	37,675	39,950
修繕費	15,219	28,037
支払手数料	26,499	36,386
減価償却費	85,717	79,009
その他	96,933	90,417
営業費用合計	939,160	969,030
営業損失()	250,600	281,005
営業外収益		
受取利息	0	0
入会金収入	277,500	255,000
その他	6,848	1 54,200
営業外収益合計	284,348	309,201
営業外費用		
その他	27	73
営業外費用合計	27	73
経常利益	33,720	28,121
特別利益		
受取保険料	-	6,880
特別利益合計	-	6,880
特別損失		
固定資産除却損	2 4,476	2 661
災害による損失	3 12,806	3 480
特別損失合計	17,283	1,141
税引前当期純利益	16,437	33,860
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等合計	2,290	2,290
当期純利益	14,147	31,570

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年 1 月 1 日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	40,000	2,356,693	2,356,693	354,951	354,951	2,041,741	2,041,741
当期変動額							
当期純利益				14,147	14,147	14,147	14,147
当期変動額合計	-	-	-	14,147	14,147	14,147	14,147
当期末残高	40,000	2,356,693	2,356,693	340,804	340,804	2,055,889	2,055,889

当事業年度（自 2019年 1 月 1 日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	40,000	2,356,693	2,356,693	340,804	340,804	2,055,889	2,055,889
当期変動額							
当期純利益				31,570	31,570	31,570	31,570
当期変動額合計	-	-	-	31,570	31,570	31,570	31,570
当期末残高	40,000	2,356,693	2,356,693	309,233	309,233	2,087,460	2,087,460

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	16,437	33,860
減価償却費	85,717	79,009
災害損失	12,806	480
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,902	8,740
賞与引当金の増減額(は減少)	385	105
受取利息及び受取配当金	0	0
固定資産除却損	4,476	661
売上債権の増減額(は増加)	5,361	1,941
たな卸資産の増減額(は増加)	1,358	297
未収入金の増減額(は増加)	2,402	518
前払費用の増減額(は増加)	308	1,397
仕入債務の増減額(は減少)	19,522	3,204
未払金の増減額(は減少)	13,151	2,281
未払消費税等の増減額(は減少)	6,137	1,994
預り金の増減額(は減少)	3,198	1,919
前受金の増減額(は減少)	2,214	11,023
その他	7,808	4,295
小計	111,102	138,576
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	2,290	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,812	136,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,730	37,902
その他	5,935	4,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,666	42,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4,421	1,313
会員預り金の返還による支出	8,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,421	1,313
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,724	92,533
現金及び現金同等物の期首残高	549,765	596,490
現金及び現金同等物の期末残高	1 596,490	1 689,023

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

建物 5年～50年

構築物 3年～50年

機械及び装置 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた、簡便法を採用しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,448,822千円	1,514,474千円

(損益計算書関係)

- 営業外収益のその他には台風被害特別基金44,850千円が含まれております。
- 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
構築物	0千円	0千円
機械及び装置	2,180千円	661千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
撤去費用	2,296千円	-千円
計	4,476千円	661千円

- 災害による損失は、台風24号による倒木等の処理費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	549	-	-	549

当事業年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	549	-	-	549

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	596,490千円	689,023千円
現金及び現金同等物	596,490千円	689,023千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度(2018年12月31日)

リース資産の内容

車両であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当事業年度(2019年12月31日)

リース資産の内容

車両であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、基本として自己資金内での資金計画を行っております。資金運用については短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、通常1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、そのほとんどが翌月末までに回収されており、未回収先については毎月把握し回収に努めております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足的説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません(注2)をご参照下さい)。

前事業年度(2018年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	596,490	596,490	-
(2) 売掛金	40,444	40,444	-
資産 計	636,934	636,934	-
(3) 営業未払金	15,068	15,068	-
(4) 未払金	75,449	75,449	-
負債 計	90,517	90,517	-

当事業年度（2019年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	689,023	689,023	-
(2) 売掛金	38,503	38,503	-
資産 計	727,526	727,526	-
(3) 営業未払金	17,892	17,892	-
(4) 未払金	81,067	81,067	-
負債 計	98,960	98,960	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業未払金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度（2018年12月31日）

「会員預り金」130,000千円は、返還時期が予測不可能であり、キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

当事業年度（2019年12月31日）

「会員預り金」130,000千円は、返還時期が予測不可能であり、キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

（注3）金銭債権の決算期後の償還予定額

前事業年度（2018年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	596,490	-	-	-
売掛金	40,444	-	-	-
合計	636,934	-	-	-

当事業年度（2019年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	689,023	-	-	-
売掛金	38,503	-	-	-
合計	727,526	-	-	-

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度(非積立型)を設けており、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	37,568	49,470
退職給付費用	11,902	12,641
退職給付の支払額	-	3,901
退職給付引当金の期末残高	49,470	58,211

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	49,470	58,211
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,470	58,211
退職給付引当金	49,470	58,211
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,470	58,211

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 11,902千円 当事業年度 12,641千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	833千円	856千円
退職給付引当金	10,586	12,457
税務上の繰越欠損金 (注) 2	35,675	26,632
その他	1,626	1,530
繰延税金資産小計	48,722	41,476
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	—	26,632
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	14,844
評価性引当額小計 (注) 1	48,722	41,476
(繰延税金負債)	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

(注) 1 . 評価性引当額が7,390千円減少しております。主な内容は税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少によるものであります。

2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度 (2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金 ()	-	-	-	1,719	11,569	13,343	26,632
評価性引当額	-	-	-	1,719	11,569	13,343	26,632
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	21.4%	21.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	-%
住民税等均等割	13.8%	6.8%
評価性引当額の増減	14.6%	21.4%
繰越欠損金の利用	38.5%	-%
その他	0.1%	-%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.8%	6.8%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業の事業は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、セグメント情報は記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）及び当事業年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	3,744,789円00銭	3,802,295円18銭
(計算上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	2,055,889	2,087,460
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,055,889	2,087,460
普通株式の発行済株式数 (株)	549	549
普通株式の自己株式数 (株)	-	-
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式 の数 (株)	549	549

	前事業年度 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年12月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	25,769円65銭	57,506円18銭
(計算上の基礎)		
当期純利益	14,147	31,570
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	14,147	31,570
普通株式の期中平均株式数 (株)	549	549

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	1,223,052	560,040	31,190	663,011
構築物	-	-	-	672,410	557,855	13,173	114,554
機械及び装置	-	-	-	295,241	189,643	22,129	105,598
車両運搬具	-	-	-	28,174	27,132	871	1,041
工具、器具及び備品	-	-	-	178,789	151,878	9,003	26,911
コース勘定	-	-	-	469,756	-	-	469,756
土地	-	-	-	322,109	-	-	322,109
リース資産	-	-	-	30,996	27,923	1,280	3,073
有形固定資産計	-	-	-	3,220,530	1,514,474	77,649	1,706,055
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1,500	-	-	1,500
ソフトウェア	-	-	-	6,297	3,974	1,259	2,323
その他	-	-	-	385	-	-	385
無形固定資産計	-	-	-	8,182	3,974	1,259	4,208
長期前払費用	2,000	-	-	2,000	800	100	1,200

(注) 1 有形固定資産の金額は、増加額及び減少額が有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

リース債務の金額が、負債及び純資産の金額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	3,897	4,002	3,897	-	4,002

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,923
普通預金	684,099
合計	689,023

2 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	10,155
三井住友カード(株)	11,642
利用者(注)	16,705
合計	38,503

(注) プレー代金等(72名)

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
40,444	965,987	967,928	38,503	96.2	14.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3 貯蔵品

品目	金額(千円)
ガイドブック	1,655
散水用ポンプ	689
散水設備用資材	1,183
カップ他	1,849
合計	5,377

負債の部

1 営業未払金

相手先	金額（千円）
(株)VAIS	5,979
(株)さいたまグリーンバース	2,112
(株)イチケン	1,167
(株)中央公論事業出版	990
出光リテール販売(株)	910
(有)恵商事	830
(有)ナカヒデ	826
その他 43社	5,075
合計	17,892

2 会員預り金

区分	金額（千円）
入会預託金（注）	130,000
合計	130,000

（注） 会員数32人

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
株券の種類	1 株券
剰余金の配当の基準日	-
1 単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都小平市御幸町331番地 小金井ゴルフ株式会社
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社株式 1 株以上を所有する個人株主は、所定の手続きをし、小金井カントリー倶楽部理事会の承認を受けた上で、別人格である小金井カントリー倶楽部の正会員としてゴルフ場を利用できる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第83期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）2019年3月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第84期中（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）2019年9月26日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書 2020年3月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月23日

小金井ゴルフ株式会社

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 中村 尋人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 亀ヶ谷 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小金井ゴルフ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小金井ゴルフ株式会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。